

平成30年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(2月末現在)

業種	当年 (平成30年)	前年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	1	3	-2	-66.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業				-
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具		1	-1	-100.0%
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造		4	-4	-100.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	1	1	100.0%
01 製造業小計	5	11	-6	-54.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	1	1		
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築				-
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	2	1	1	100.0%
02 建築工事	3	1	2	200.0%
03 その他の建設		3	-3	-100.0%
03 建設業小計	4	5	-1	-20.0%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	3	6	-3	-50.0%
03 道路貨物運送	8	6	2	33.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	11	12	-1	-8.3%
01 陸上貨物	1	2	-1	-50.0%
02 港湾運送業	6 (1)	7	-1 (1)	-14.3%
05 貨物取扱小計	7 (1)	9	-2 (1)	-22.2%
01 農業	1		1	-
02 林業				-
06 農林業小計	1		1	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	1	2	-1	-50.0%
02 小売業	11 (1)	5	6 (1)	120.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業	1		1	-
08 商業	13 (1)	7	6 (1)	85.7%
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	3	2	1	50.0%
12 教育研究				-
01 医療保健業				-
02 社会福祉施設	5	3	2	66.7%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	5	3	2	66.7%
01 旅館業	1		1	-
02 飲食店	5	2	3	150.0%
03 その他の接客	2		2	-
14 接客娯楽	8	2	6	300.0%
15 清掃・と畜	6	5	1	20.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	4	3	1	33.3%
17 その他の事業	4	3	1	33.3%
合計	67 (2)	59	8 (2)	13.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)